



村尾 明利 議員

質問

育苗センターは総合的な施設整備が必要では

町長

現状を十分調査し、J Aと検討する



施設整備を必要とする育苗センター

質問 横田育苗センターは、町内の水田約1,400haのおよそ3分の1の水稲育苗を担っている。

年々、購入苗の需要が高まり今年度は6万8,000余の箱苗が農家に配布されたが、苗の評判は根張りが悪い、老化が進んでいるなどの不満の声が多い。

育苗委託の需要は、今後さらに増加することも予想され、早急な

施設改善整備が必要だ。出芽室、緑化室の収容能力が絶対的に不足のため、田植えが集中するゴールデンウィーク時に供給の苗は、1カ月余の幅があり、根張り不足とか老化苗との評価が下がる結果となる。施設を増設する考えは。

町長 仁多地域に育苗センターを新たに増設をする等、J Aと協議をしている。

平成30年度の
コメ政策は

質問 平成30年から国は、米の生産数量の目標配分をやめ、産地主体で需給調整する仕組みに変わるが、反当7,500円の「直接支払交付金」に代わる農家の所得確保対策は。

町長 町全体では、9,000万円の収入減となり、農家にとって痛手だが、国は戦略作物や産地交付金で収益確保を支援するよう促している。

質問 今後、県、市町村の地域農業再生協議会が需給調整を図るとしているが、本町はこれまで他の市町村、J A間の調整でほぼ希望通り作付をして来た。来年度以降も可能か。

町長 県は、各地域が主体的に作付計画を作成し、需要に応じた生産が行われると考えており、地域間調整は実施しない方針。本町での見通しは、不透明な

状況だ。

質問 国による生産調整の縛りが無くなれば自由作付けとなり、過剰生産の懸念や対策は必要ないか。

町長 国、県が、主食用米と同等もしくは、それ以上の助成単価を戦略作物や産地交付金で支援するため、懸念なしと考える。

質問 緑化ハウスへの収納も満杯状態にあり、増設が必要ではないか。

町長 法人等に対して、育苗の外部委託をさらに増やすことが可能か、既存ハウスの増設も含めて検討する。

質問 育苗箱その他の備品の収納場所が手狭で倉庫の建設が必要であると考ええるが。

町長 倉庫も含め総合的な施設整備については、現状を十分に調査し、J Aと共に検討していきたい。

そば生産について

質問 開パイ畑地では、そば栽培は採算割れだとして栽培を断念し、遊休農地に後戻りする状況も見受けられる。

これは、開パイでのソバ生産奨励制度が打ち切られた事が原因だ。生産奨励制度を再開する考えはないか。

町長 在来小ソバは出荷数量に対し、単価助成を行っている。ソバ全体への生産奨励は、現在考えていないが今後検討したい。

質問 本町にはソバ処にもかわらず、生産者組織がない。その必要性および組織を育成する考えはないか。

町長 地元ソバ店では、小ソバ栽培農家と直接契約して必要量を確保しており、組織化は難しいのが現状。生産振興を図る上で生産者組織は必要だと思う。生産者、J Aと検討してみたい。

町長 地元ソバ店では、小ソバ栽培農家と直接契約して必要量を確保しており、組織化は難しいのが現状。生産振興を図る上で生産者組織は必要だと思う。生産者、J Aと検討してみたい。